

2023 年度 小委員会活動成果報告

(2024 年 2 月 13 日作成)

小委員会名	文教施設小委員会		主 査 名：中埜良昭 就任年月：2018 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	学術推進委員会		委員長名：広田 直行
設 置 期 間	2022 年 4 月 ～ 2026 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>本小委員会は、戦後、我が国の学校施設整備に大きな役割を果たしてきた「学校建築に関する委員会」「文教施設委員会」を前身とし、その役割を引き継ぎ、文教施設に求められる計画内容や基準・規格等の在り方について、国の委託研究等を受けて調査研究を行い、基本となる考え方を示すことを目的とする。また社会状況を踏まえ、文教施設に関わる研究テーマを設定して、その成果を社会に発信することにより、学会の社会的使命を果たす。</p> <p>初年度：学校施設を中心に文教施設に関する今日的な状況に対して、材料、構造、環境、計画、構法、教育などの観点から横断的な課題について検討し、文科省からの委託研究の受け皿づくり（あるいは文科省に対する提案）を行う。</p> <p>2 年度：同上、3 年度：同上、4 年度：同上</p>		
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無		
	主 査：中埜 良昭 (東京大学生産技術研究所) 幹 事：腰原 幹雄 (東京大学生産技術研究所) 藤井 隆 (文部科学省国立教育政策研究所) 委 員：伊香賀俊治 (慶應義塾大学) 伊藤 俊介 (東京電機大学) 今本 啓一 (東京理科大学) 岩下 剛 (東京都市大学) 小見 康夫 (東京都市大学) 壁谷澤寿海 (東京大学地震研究所) 清家 剛 (東京大学) 南 知之 (株式会社建築事務所) 柳澤 要 (千葉大学) 山田 哲 (東京大学)		
設置 WG (WG 名：目的)			
2023 年度予算	70,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：－	

項 目	自己評価
委員会開催数	0 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	－
講習会	－
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画	－
大会研究集会	－
対外的意見表明・パブリックコメント等	－
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	<p>今年度は小委員会を開催せず、応急危険度判定における被害事例充実に向けた資料（特に木造の被害写真）の収集・整理を継続するとともに、公立学校建物の標準面積に関する調査・検討等の進め方に対する文部科学省からの意見照会に対し、適切な研究体制や組織体制等について専門領域の委員とメール審議し、文部科学省とも協議しつつ提案、回答した。</p> <p>また 2024 年能登半島地震発生後は、文部科学省より学校建築の地震被害調査および復旧指導の委託を受け、本小委員会下に「能登半島地震学校建築被災度判定 WG」を設置し、調査、復旧支援、被害原因・特徴の分析等を開始した。</p>
委員会活動の問題点・課題	委員会活動のあり方として、従来のように単に委託研究の受け皿となるだけではなく、可能であれば日本建築学会側からも活動提案を行い、できることは文科省と協力してタイムリーな活動を進めたい。その方策と今日的課題について、引き続き議論を継続したい。